

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	地域公共交通確保維持改善事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の公共交通は生活の基盤であり、まちづくりと一体的に必要な基本サービスであることから、被災地域の生活交通の確保維持が困難な状況に鑑み、被災地におけるバス交通等の確保維持を図ることにより、高齢者等にも配慮した公共交通を活用したコンパクトなまちづくりに資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地における生活交通を支えるため、標記事業の補助要件の緩和等の特例措置を通じて、以下の支援を行う。 ① 地域間幹線系統バスの運行等(補助率:1/2) ② 地域内バス等の実証運行(補助率:定額)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	2,700	2,494	2,059	1,487	1,363			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	2,700	2,494	2,059	1,487	1,363				
執行額	1,920	1,919	1,973							
執行率(%)	71%	77%	96%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	被災地域における地域により計画された生活交通バス路線の維持率(%)を100%とする。 (被災地域地域間幹線系統確保維持事業)	被災地域における地域により計画された生活交通バス路線の維持率(%)	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	公共交通を必要としている仮設住宅で、半径1km以内にバス停が設置されている仮設住宅の比率(=公共交通カバー率)を100%とする。 (特定被災地域公共交通調査事業)	公共交通を必要としている仮設住宅で、半径1km以内にバス停が設置されている仮設住宅の比率(=公共交通カバー率)	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	補助対象系統数 (被災地域地域間幹線系統確保維持事業)	活動実績	系統数	130	131	125	-			
		当初見込み	系統数	148	131	125	67			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	補助対象市町村数 (特定被災地域公共交通調査事業)	活動実績	市町村数	32	32	32	-			
		当初見込み	市町村数	40	35	32	30			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(X)(百万円) ÷ 実績系統数(Y) (被災地域地域間幹線系統確保維持事業)	単位当たりコスト	百万円	7.9	6.6	6.5	7.5			
		計算式	X/Y		1,030/130	866/131	811/125	502/67		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(X)(百万円) ÷ 実績市町村数(Y) (特定被災地域公共交通調査事業)	単位当たりコスト	百万円	27.8	30.5	32	33.6			
		計算式	X/Y		890/32	975/32	1,024/32	909/27		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	1,487	1,363	被災地域地域間幹線系統確保維持事業については、応急仮設住宅經由系統数の増加等や、福島県の原子力災害被災地域における避難住民の帰還を促進するため、避難指示等が出た福島県内12市町村の災害公営住宅經由系統を補助対象に追加することにより、116百万円の増となった。 また、特定被災地域公共交通調査事業については、応急仮設住宅から災害公営住宅等への集約による応急仮設住宅の設置地域数の減少等により、対前年度比で240百万円の減となった。
	計	1,487	1,363	

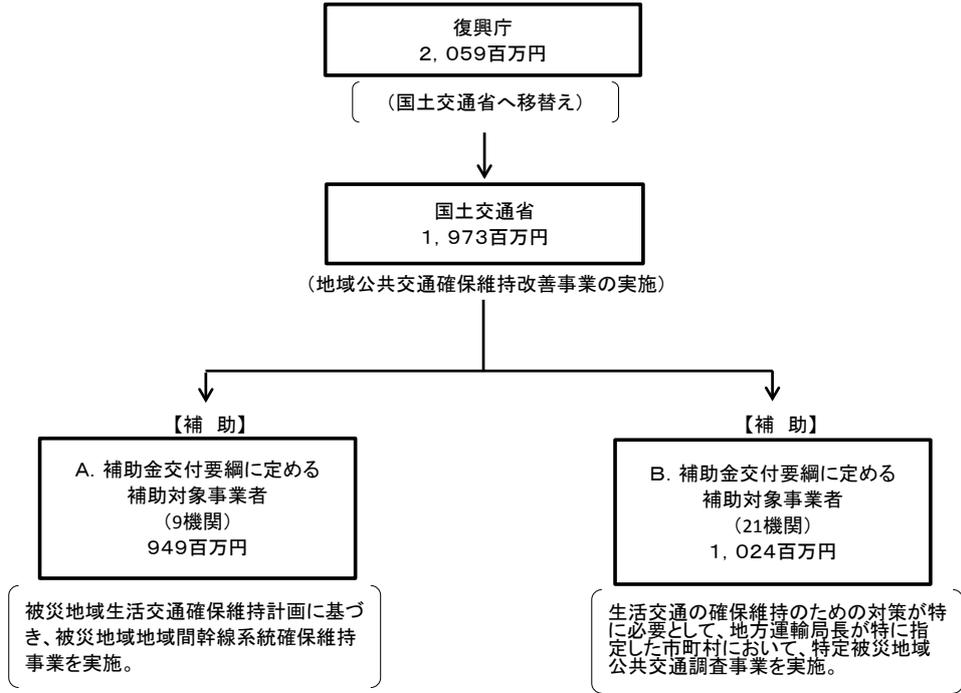
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27. 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		(107)地方バス路線の維持率	実績値	%	98.2	98.6	98.3	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は東日本大震災の被災地域における生活交通を支えることを目的としており、地方路線バスを維持することにより地域公共交通の維持・活性化を推進することにつながるものである。								
	改革項目	分野:	-						
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績		-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地域における住民の日常生活の足となる生活交通の確保等は重要な課題であり、社会のニーズを反映させた支援である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地域における住民の日常生活の足となる生活交通の確保等の支援は、被災地域の復旧・復興の観点からも現下の国の重要課題である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地域における住民の日常生活の足となる生活交通の確保等の支援は、重要な政策であり、国が行うべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各年度に必要な経費を支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき、事業を実施する補助対象事業者(交通事業者等)に対して適切に補助している。
不率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各年度に必要な経費を支出している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当該事業の目的に沿った成果目標及び成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	被災地域の移動ニーズに応じて、必要な支援を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	被災地域における生活交通の確保・維持は、重要な課題であるため、今後とも被災地域のニーズも踏まえつつ、被災地域における復興の進捗やまちづくりなどに対応した生活交通の確保・維持について、適切に対応していく必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、被災地域の復旧・復興の状況やニーズの把握に努め、被災地域における生活交通の確保維持に向けて必要な措置を適切に講ずる。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の目的である被災地のバス交通等の生活交通の確保のため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
<p>【平成25年度行政事業レビュー「公開プロセス」とりまとめ結果】</p> <p>「事業内容の改善」(「事業全体の抜本的改善」0、「事業内容の改善」4、「現状通り」2)</p> <p>○被災地においてニーズが高い事業であり、地域全体の復旧状況等を勘案しながら適切な予算執行を行っていくべき。</p> <p>○ニーズを証明する観点からも利用者数の把握など、実態を示せる指標の設定を検討していく必要がある。</p> <p>【上記結果の対応状況】</p> <p>○被災地域のニーズを踏まえ、地域内輸送の実証調査事業について、平成27年度まで延長要求することとし、併せて補助上限額を緩和し適切な予算執行を図ることとした。</p> <p>○新たに平成26年度行政事業レビューより地域内輸送(被災地域公共交通調査事業)に係る「成果目標」及び「活動指標」を設定。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	109
平成25年度	161	平成26年度	188	平成27年度	0191

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.福島交通(株)			B.新常磐交通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	幹線バス運行費	242	調査費	特定被災市町村(いわき市他6市町村)の仮設住宅住民等の生活交通の確保を目的とする地域内輸送のあり方の実証調査(運行費含む)	180
事業費	車両の取得費	51			
計		293	計		180

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

